



財務セクション

財務サマリー 10年

JSRの価値創造

経営方針

価値創造のための戦略

価値創造を支える力

データセクション

	(百万円)					
日本基準 (GAAP)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	¥ 349,947	¥ 371,487	¥ 394,309	¥ 404,073	¥ 386,709	¥ 390,599
営業費用	△313,982	△336,281	△358,247	△366,005	△352,301	△358,228
営業利益	35,964	35,206	36,062	38,068	34,408	32,370
受取利息・受取配当金	634	809	916	1,390	1,380	1,369
支払利息	△147	△126	△142	△345	△527	△699
税金等調整前 当期純利益	41,245	42,847	36,956	41,069	27,367	38,327
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,407	30,278	25,173	29,919	24,069	30,078
資本的支出	19,728	27,608	21,499	35,157	24,276	31,785
減価償却費及び償却費	17,784	19,145	18,096	17,407	18,508	14,676
会計年度末の会計状況						
資産合計	430,693	482,935	501,320	534,592	516,360	576,016
長期借入金	500	6,626	11,069	20,387	22,249	38,381
負債合計	148,335	167,202	164,060	169,918	154,006	199,302
純資産	280,955	308,641	331,284	358,303	353,145	361,394
流動比率(倍)	2.3	2.3	2.5	2.5	2.7	2.5
ROA (%)	6.4	6.6	5.1	5.8	4.6	5.5
ROE (%)	9.7	10.3	7.9	8.7	6.8	8.4
自己資本比率 (%)	65.2	63.9	66.1	67.0	68.4	62.7
1株当たりデータ(円、ドル)						
1株当たり当期純利益	¥ 109.46	¥ 126.13	¥ 106.10	¥ 128.19	¥ 105.87	¥ 134.43
1株当たり配当金(年間)	32.00	34.00	38.00	40.00	50.00	50.00
1株当たり純資産	1,164.63	1,299.77	1,409.06	1,557.08	1,565.45	1,624.14

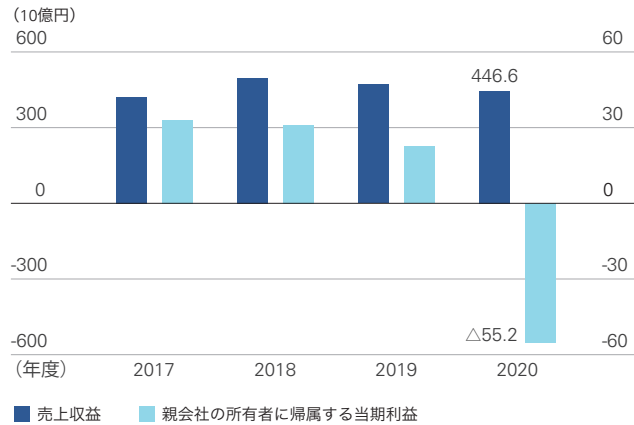
- ※ 1. 米ドル表記は便宜上のものであり、2021年3月31日の1米ドル110.71で換算しています。
 2. 当社グループは2017年度から国際会計基準(IFRS)を適用しています。
 3. ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率
 4. ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

	(百万円)					(千米ドル)	
国際会計基準 (IFRS)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	
売上収益	¥ 388,455	¥ 421,930	¥ 495,354	¥ 471,967	¥ 446,609	\$ 4,034,041	
営業収益・費用	△352,512	△378,360	△450,093	△439,083	△508,242	△4,590,752	
営業利益	35,943	43,569	45,261	32,884	△61,633	△556,711	
金融収益	3,045	3,659	2,499	1,929	947	8,552	
金融費用	△694	△1,022	△1,352	△2,184	△1,743	△15,748	
税引前当期利益	38,294	46,206	46,408	32,629	△62,430	△563,906	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	30,243	33,230	31,116	22,604	△55,155	△495,923	
資本的支出	31,377	42,408	35,981	45,880	53,669	414,416	
減価償却費及び償却費	14,793	16,973	21,790	26,343	29,477	266,254	
会計年度末の会計状況							
資産合計	578,484	647,699	691,435	677,713	672,773	6,076,891	
借入金(非流動負債)	38,381	53,456	50,777	52,684	81,406	735,304	
負債合計	202,120	236,084	251,075	240,301	302,036	1,203,383	
親会社の所有者に 帰属する持分	361,889	393,499	401,998	396,793	333,995	3,016,846	
流動比率(倍)	2.5	2.3	1.97	2.05	1.95	1.95	
ROA (%)	5.5	5.4	4.7	3.3	△8.2	△8.2	
ROE (%)	8.5	8.8	7.8	5.7	△15.1	△15.1	
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	62.6	60.8	58.1	58.5	49.6	49.6	
1株当たりデータ(円、ドル)							
基本的1株当たり 当期利益	¥ 135.17	¥ 149.32	¥ 140.62	¥ 104.38	¥ △256.73	\$ △2.32	
1株当たり配当金(年間)	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00	0.54	
1株当たり親会社所有者 帰属持分	1,626.36	1,767.81	1,823.69	1,848.01	1,554.17	14.04	

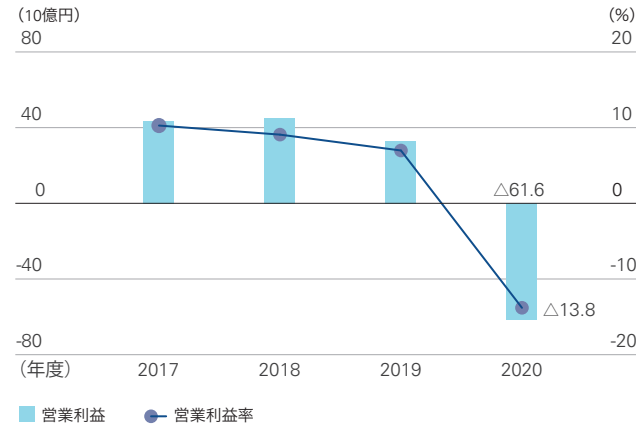
財務チャート

売上収益／

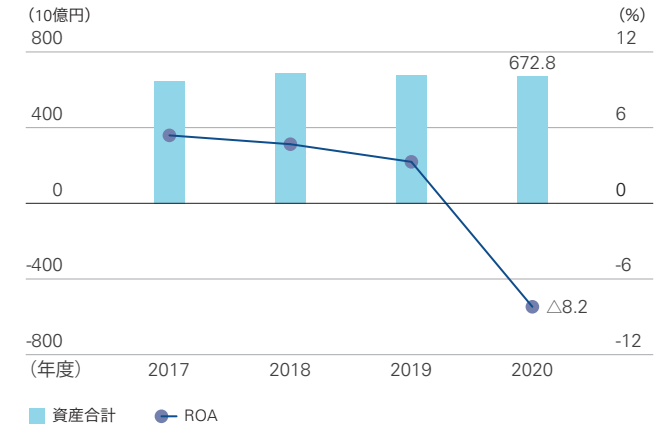
親会社の所有者に帰属する当期利益



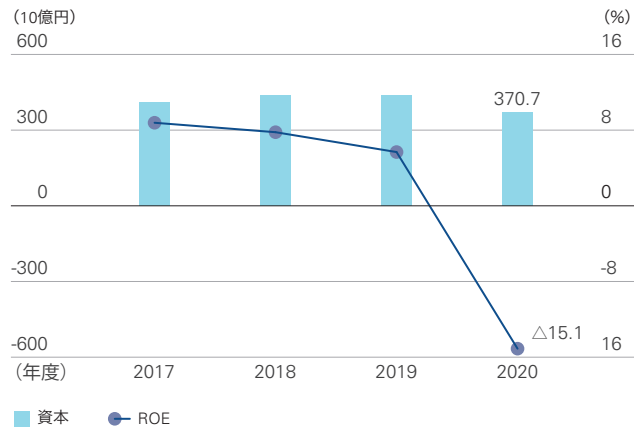
営業利益／営業利益率



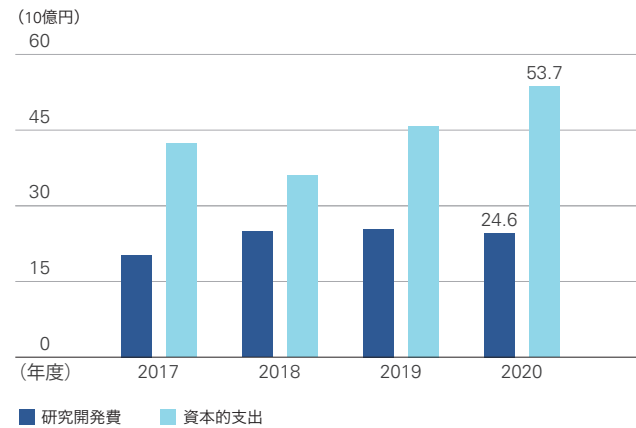
資産合計／ROA



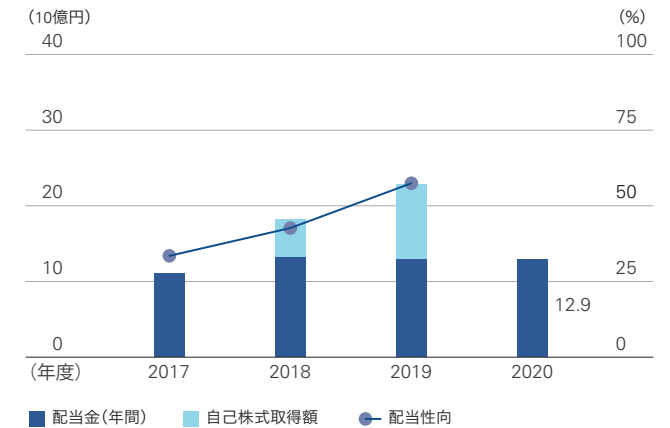
資本／ROE



研究開発費／資本的支出



株主還元／配当性向



※ 配当性向は、2020年度が純損失であるため記載していません。

※ ROA = 親会社所有者帰属持分当期利益率
ROE = 親会社所有者帰属持分当期利益率

経営成績の分析

経営成績

全般の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日)は、新型コロナウイルスの感染拡大、米中摩擦の激化や保護主義の台頭などの影響により、世界経済の回復ペースが鈍化する兆候が見られました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要増大により、メモリー、ロジック半導体ともに好調に推移しました。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進や巣ごもり需要などの影響により堅調に推移しました。世界の自動車生産台数については、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンなどの影響により、通年で見ると前年を下回りましたが、下期にかけて回復しました。世界の自動車用タイヤの生産本数も自動車生産台数の減少の影響などを受け、通年で見ると前年を下回りましたが、下期にかけて回復基調が鮮明となりました。また為替は前年比で円高となりました。

このような状況の下、経済活動の停滞と需要低迷による販売の減少リスクに備えて事業コストの低減等に努める一方、成長分野での事業拡大に努めました。エラストマー事業では、需要低迷による販売減少リスクに備えるべく製造原価低減等に注力しました。原料・物流の合理化等のコスト削減、販売価格の適正化、早期退職優遇制度の実行による人員構成の適正化などを進めています。また、ディスプレイ

材料事業では韓国、台湾の事業縮小と中国シフトの事業再編を実施し、エラストマー事業におきましては、事業・製品セグメントの整理など組織全体を通じた構造改革も実行しています。なお、これら事業構造改革に係る一過性費用を2020年度に計上しています。加えて、今後の半導体、ライフサイエンスなど成長分野の投資に向けた資金確保と、財務基盤の安定性向上のための資金調達が多様化を目的として2020年5月に350億円の普通社債を発行しました。成長分野での事業拡大については、創薬支援分野や新規コンパニオン診断薬の開発における競争力強化に向けた株式会社医学生物学研究所(MBL)の100%子会社化や、米国の最先端半導体向け機能性洗浄剤工場の商業生産開始などの施策を確実に実行しました。

以上の結果、当期の業績としましては、売上収益4,466億9百万円(前期比5.4%減)となり、第2四半期決算発表時の見込比では、増収となりましたが、前年比では減収となりました。コア営業利益は、259億63百万円となり、第2四半期決算発表の見込比では増益、前年比では減益となりました。デジタルソリューション事業は成長しましたが、新型コロナウイルスの影響を受けたエラストマー事業、合成樹脂事業の減収が影響しました。営業利益は、構造改革費用の計上により、前期328億84百万円の黒字から616億33百万円の赤字となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期226億4百万円の黒字から551億55百万円の赤字となりました。

部門別の概況

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」の4事業を報告セグメントとしています。報告セグメントの位置付けは下図の通りです。

デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収増益となりました。

半導体材料事業は、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに2020年度第1四半期以降堅調に推移しました。主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジスト

セグメント売上収益/コア営業利益(百万円)

	2019年度	2020年度
デジタルソリューション事業	¥ 144,805	¥ 151,420
コア営業利益	30,917	34,568
ライフサイエンス事業	50,496	55,197
コア営業利益	3,945	3,510
エラストマー事業	178,794	143,186
コア営業利益	△1,758	△11,420
合成樹脂事業	95,092	79,123
コア営業利益	6,237	4,430
その他事業・調整額	2,779	17,682
コア営業利益	△6,105	△5,125
売上収益	¥ 471,967	¥ 446,609
コア営業利益	33,236	25,963

を中心に販売が堅調でした。加えて、最先端半導体向け機能性洗剤や実装材料においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がり、売上収益は前期を上回りました。コア営業利益につきましては、洗剤の拡販に伴う費用増があったものの増益を確保しました。なお、半導体材料事業につきましては、人々の暮らしに欠かせない「エッセンシャルビジネス」として、新型コロナウイルスの影響を受けることなく研究開発、製造を含む業務をグローバルで継続しました。

ディスプレイ材料事業は、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜が中国向けに販売数量を拡大しました。液晶ディスプレイの生産が韓国、台湾から中国にシフトしている中で、一部顧客での生産撤退に起因し、着色レジストおよび感光性フォトスペーサーの販売が減少し、売上収益は前期を下回りましたが、配向膜の販売が堅調に推移し、コア営業利益を押し上げる要因となりました。

エッジコンピューティング事業はNIR（近赤外線）カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,514億20百万円（前期比4.6%増）、コア営業利益345億68百万円（同11.8%増）となりました。

ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業は、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、自社材料のほか、バイオ医薬品の創薬支援、製造プロセス開発および製造受託事業を中心に売上収益拡大に努めました。グループ会社のCrown Bioscience

International (Crown Bio)が手掛けるCRO事業（医薬品の開発受託）が好調に推移しました。また、グループ会社のSelexis SA (Selexis)、KBI Biopharma, Inc. (KBI)が展開するCDMO事業（バイオ医薬品の開発・製造受託）はSelexisが堅調に売上収益を伸ばす一方でKBIは新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの停滞および前期に発生した一時的な要因により増収ながらも減益となりました。診断薬材料やバイオプロセス材料の売上収益も増加しました。また、当期100%子会社となりました株式会社医学生物学研究所 (MBL)については診断薬事業が堅調に推移し、全体の売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は551億97百万円（前期比9.3%増）、コア営業利益35億10百万円（同11.0%減）となりました。

エラストマー事業部門

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中、欧州をはじめタイヤメーカーの工場で新型コロナウイルス感染防止のために生産の一時停止や生産縮小が実施されたことも重なり、通年で見ると前年を下回りましたが、下期から回復基調に転じています。

こうした状況の下、当社が戦略製品と位置付ける溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の販売数量は、世界のタイヤ生産量が対前期で減少する中でも前期対比では同水準となりましたが、エラストマー事業全体の販売数量が伸び

悩み、原料市況下落による販売価格の下落も重なり、売上収益は前期を下回りました。コア営業利益につきましては、売上収益の減少、売買スプレッドの低下により当期では営業損失となりました。

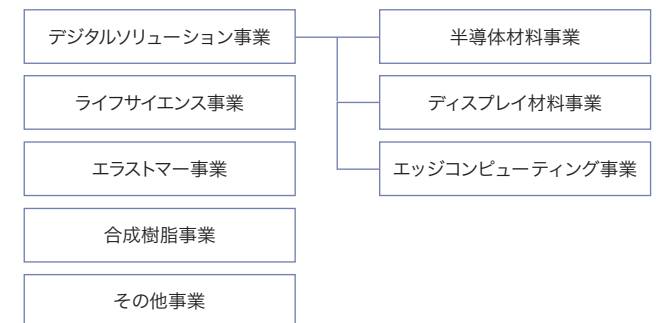
以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,431億86百万円（前期比19.9%減）、コア営業利益は損失17億58百万円から損失114億20百万円に赤字が拡大しました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要低迷により販売数量は前期を下回り、売上収益も前期を下回りました。コア営業利益は販売数量の落ち込みにより前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は791億23百万円（前期比16.8%減）、コア営業利益44億30百万円（同29.0%減）となりました。

報告セグメントの位置付け



今後の見通し

2021年度も、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国際情勢の変化や米国と中国の二大大国の対立が続くものの、世界の経済成長率が上方修正されるなど、事業環境の改善が見込まれています。主要国における追加支援策やワクチン普及の後押しを得て景気上昇が期待される一方、防疫のための強力な経済活動抑制の導入リスクなどが加わり、先行きは不透明な状態が継続し、地政学的変動への対応が引き続き求められます。

半導体市場につきましてはデジタルインフラの需要に支えられ、エッセンシャル事業として力強く成長し、ディスプレイの生産も成長が継続すると想定しています。また、ライフサイエンス分野も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。自動車生産、タイヤ生産は不透明な環境もありますが、今後も新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復基調が続くと想定しています。

2021年度連結業績見通しは、売上収益4,680億円(前期比4.8%増)、コア営業利益は530億円(前期比104.1%増)、営業利益530億円(前期は616億円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益320億円(前期は552億円の当期損失)です。

財政の状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比49億41百万円減少し、6,727億73百万円となりました。

流動資産は、社債発行による現金及び現金同等物の増加

等により、前期比258億4百万円増加し、3,292億79百万円となりました。

非流動資産は、固定資産の減損損失の計上等により、前期比307億44百万円減少し、3,434億94百万円となりました。

負債は、社債発行による社債及び借入金の増加等により、負債合計で前期比617億35百万円増加し、3,020億36百万円となりました。

資本では、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比627億98百万円減少し、3,339億95百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比666億75百万円減少し、3,707億36百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて234億45百万円増加し、当連結会計年度末には853億77百万円となりました。

営業活動による資金収支は704億3百万円の収入(前期比161億75百万円の収入増)となりました。主な内訳は、減損損失795億75百万円、税引前損失624億30百万円、減価償却費及び償却費294億77百万円です。

投資活動による資金収支は526億87百万円の支出(前期比170億95百万円の支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出552億5百万円です。

財務活動による資金収支は42億97百万円の収入(前期比295億61百万円の収入増)となりました。主な内訳は、社債の発行による収入348億36百万円、配当金の支払額128億

87百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出117億17百万円です。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。

資金調達および資金の流動性

当社グループの資金需要は、製造販売に係る原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金、設備投資、M&Aを含む事業投資、有利子負債の返済になります。これら資金需要に対しては主に営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入により対応しています。

当社グループは年間事業計画に基づく資金計画を作成し、事業拡大と財務体質強化に配慮しつつ、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。なお、当社グループは500億円を上限とした社債発行登録を行っています。当期は総額350億円の無担保社債を発行し、資金調達手段の多様化も進めています。

また、資金の効率的な活用を目的としてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入、グループ内の資金調達・管理の一元化を進めています。

重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定は、以下リンクにある有価証券報告書の「第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表連結財務諸表注記4.重要な会計方針、6.重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」をご参照ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/yo_ho_pdf/S100LJJ2/00.pdf

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆さまへの利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定していきます。

2024年度までの経営方針期間中におきましては、総還元性向50%程度を目安に、継続性、安定性を考慮した配当と機動的な自己株式の取得による還元を目指していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

この方針に基づき、中間配当につきましては、1株につき30円としました。当期末配当金につきましても、すでに公

表しているとおおり1株につき30円としました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり配当金は60円となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。第76期の中間配当についての取締役会決議は2020年10月27日に行いました。

事業等のリスク

当社グループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付けています。事業の戦略に関するリスクは、取締役会などの重要な会議における審議・決議によりリスクマネジメントを行っています。

事業のオペレーションに伴うリスクは、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心にリスクマネジメントを行っています。2009年度より独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導の下、定期的にグループ企業を含む国内外全部門において、リスクの洗い出しを行っています。経営への影響度と発生頻度で表すリスクマップを活用し、洗い出されたリスクのうち事業継続に大きな影響を及ぼす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置付け、経営層自ら把握したリスクのモニタリングと定期的な見直しで、未然防止と危機発生に備えた体制の構築と維持を図っています。

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2021年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

経済変動による需要業界の動向

主要需要業界であるエレクトロニクスおよび自動車業界において、様々な国または地域の経済状況の影響を受けるリスク。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格、ナフサ価格および主要原材料価格の変動

特にエラストマー事業および合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

新製品の開発

業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

次期成長事業の研究開発

次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っていますが、これらすべての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産の保護

他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。

製品品質保証、製造物責任

当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達

原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

自然災害、事故災害

新型コロナウイルス感染の長期化による経済活動の制限、また大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

環境

各種の化学物質が万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生したりすることがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

法規制

事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けています。これらの法規制を遵守できなかった場合やこれらの法規制の強化または大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

為替相場の変動による影響を受ける可能性。海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

海外事業展開

不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

訴訟

取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 61,931	¥ 85,377
営業債権及びその他の債権	110,506	125,292
棚卸資産	112,840	104,862
その他の金融資産	4,064	1,933
その他の流動資産	11,487	11,815
小計	300,829	329,279
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	2,646	-
流動資産合計	303,475	329,279
非流動資産		
有形固定資産	215,664	170,428
のれん	58,283	58,633
その他の無形資産	15,891	15,014
持分法で会計処理されている投資	25,385	21,015
退職給付に係る資産	2,560	4,905
その他の金融資産	44,656	49,751
その他の非流動資産	2,469	3,598
繰延税金資産	9,331	20,150
非流動資産合計	374,238	343,494
資産合計	¥ 677,713	¥ 672,773

(単位：百万円)

負債及び資本	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 92,839	¥ 100,797
契約負債	8,489	9,368
借入金	30,043	37,872
未払法人所得税	1,757	4,866
引当金	-	1,837
その他の金融負債	3,138	3,874
その他の流動負債	9,486	10,196
小計	145,752	168,810
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	2,646	-
流動負債合計	148,398	168,810
非流動負債		
契約負債	-	7,861
社債及び借入金	52,684	81,406
退職給付に係る負債	16,216	16,434
その他の金融負債	16,198	19,314
その他の非流動負債	3,667	5,136
繰延税金負債	3,139	3,077
非流動負債合計	91,903	133,227
負債合計	240,301	302,036
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	18,242	11,562
利益剰余金	369,102	302,916
自己株式	△19,547	△19,202
その他の資本の構成要素	5,626	15,348
親会社の所有者に帰属する持分合計	396,793	333,995
非支配持分	40,619	36,741
資本合計	437,412	370,736
負債及び資本合計	¥ 677,713	¥ 672,773

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	¥ 471,967	¥ 446,609
売上原価	△331,228	△313,200
売上総利益	140,739	133,408
販売費及び一般管理費	△104,343	△105,117
その他の営業収益	1,304	1,790
その他の営業費用	△4,879	△87,584
持分法による投資損益	64	△4,132
営業利益(△損失)	32,884	△61,633
金融収益	1,929	947
金融費用	△2,184	△1,743
税引前利益(△損失)	32,629	△62,430
法人所得税	△6,859	7,900
継続事業からの当期利益(△損失)	25,770	△54,530
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	252	-
当期利益(△損失)	26,022	△54,530
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	22,604	△55,155
非支配持分	3,418	625
合計	26,022	△54,530

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	¥ 104.38	¥ △256.73
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	104.19	△256.73

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期利益(△損失)	¥ 26,022	¥ △54,530
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	△1,377	5,101
確定給付負債(資産)の再測定額	661	1,438
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△31	68
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△124	28
在外営業活動体の換算差額	△4,111	6,167
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△904	65
税引後その他の包括利益合計	△5,886	12,867
当期包括利益合計	20,136	△41,663
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	17,486	△43,458
非支配持分	2,650	1,795
合計	20,136	△41,663

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 18,436	¥ 351,476	¥ △10,042	¥ 18,758	¥ 401,998	¥ 38,361	¥ 440,360
会計方針の変更			133			133		133
修正再表示後の残高	23,370	18,436	351,609	△10,042	18,758	402,131	38,361	440,493
当期利益			22,604			22,604	3,418	26,022
その他の包括利益					△5,118	△5,118	△768	△5,886
当期包括利益合計	-	-	22,604	-	△5,118	17,486	2,650	20,136
株式報酬取引		△174		292	△47	71		71
配当金			△13,054			△13,054	△1,453	△14,507
自己株式の変動		△31		△9,798		△9,829		△9,829
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,968		△7,968	-		-
子会社株式の売却による変動						-	△361	△361
子会社の増資に伴う持分の変動						-	1,422	1,422
その他の増減額		10	△24			△13	-	△13
所有者との取引額等合計	-	△194	△5,110	△9,506	△8,014	△22,825	△392	△23,217
2020年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 18,242	¥ 369,102	¥ △19,547	¥ 5,626	¥ 396,793	¥ 40,619	¥ 437,412

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 18,242	¥ 369,102	¥ △19,547	¥ 5,626	¥ 396,793	¥ 40,619	¥ 437,412
当期利益(△損失)			△55,155			△55,155	625	△54,530
その他の包括利益					11,697	11,697	1,170	12,867
当期包括利益合計	-	-	△55,155	-	11,697	△43,458	1,795	△41,663
株式報酬取引		△6		266	△9	251		251
配当金			△12,888			△12,888	△479	△13,368
自己株式の変動		△18		80		62		62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,399		△2,399	-		-
非支配持分の変動		△6,656				△6,682	△5,198	△11,881
その他の増減額			△541		460	△82	5	△77
所有者との取引額等合計	-	△6,679	△11,031	346	△1,975	△19,339	△5,673	△25,012
2021年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 11,562	¥ 302,916	¥ △19,202	¥ 15,348	¥ 333,995	¥ 36,741	¥ 370,736

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	¥ 32,629	¥ △62,430
非継続事業からの税引前損失(△)	△3,208	-
減価償却費及び償却費	26,359	29,477
受取利息及び受取配当金	△1,369	△903
支払利息	1,825	1,743
持分法による投資損益	△64	4,132
減損損失	1,801	79,575
営業債権及びその他の債権の増減額	23,317	△13,009
棚卸資産の増減額	1,446	9,807
営業債務及びその他の債務の増減額	△27,721	11,772
その他	11,912	15,001
配当金の受取額	1,591	1,076
利息の受取額	216	201
利息の支払額	△1,732	△1,605
法人税等の還付額	-	958
法人税等の支払額	△12,773	△5,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,228	70,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	1,036	2,145
有形固定資産等の取得による支出	△43,951	△55,205
有形固定資産等の売却による収入	913	284
投資の取得による支出	△4,426	△1,606
投資の売却による収入	15,449	2,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△749	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	498
関連会社株式の取得による支出	△1,928	-
貸付金の貸し付けによる支出	△1,441	△567
貸付金の回収による収入	309	627
その他	△804	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △35,592	¥ △52,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	¥ 2,547	¥ △2,424
長期借入金の返済による支出	△7,839	△11,428
長期借入金の借入れによる収入	5,846	11,320
社債の発行による収入	-	34,836
自己株式の取得による支出	△10,002	△3
配当金の支払額	△13,052	△12,887
非支配株主への配当金の支払額	△1,453	△464
非支配持分からの払込による収入	1,422	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11,717
リース負債の返済による支出	△3,025	△3,264
その他	292	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,264	4,297
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△1,049	1,432
現金及び現金同等物の増減額	△7,677	23,445
現金及び現金同等物の期首残高	70,785	61,931
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,176	-
現金及び現金同等物の当期末残高	¥ 61,931	¥ 85,377